



タジキスタン内戦 : 発生と激化の背景

中村, 友一

(Citation)

CDAMS(「市場化社会の法動態学」研究センター) ディスカッションペイパー, 05/ 3J

(Issue Date)

2005-03

(Resource Type)

technical report

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80100006>



CDAMS ディスカッションペーパー
05/3J
2005年3月

タジキスタン内戦：発生と激化の背景

中村友一

CDAMS
「市場化社会の法動態学」研究センター

神戸大学大学院法学研究科

タジキスタン内戦：発生と激化の背景

中部大学国際関係学部非常勤講師 中村 友一

はじめに

本論は、1992年5月に始まり、1997年6月の停戦合意で一応の終結をみたタジキスタン内戦の発生と激化の原因に関する考察である¹。80年代の後半から90年代の初頭にかけて、ソ連の解体がその領域内、特にカフカースや中央アジアなどのイスラーム地域での紛争の発生につながると主張する分析が多数現れた。しかし、そのうち、カフカースがナゴルノ・カラバフ紛争やチェチェン紛争に代表される大規模な地域紛争の舞台となったのに対し、同時期の中央アジアで発生した大規模な紛争は、唯一タジキスタン内戦のみであった²。長年にわたるロシア・ソ連の支配の結果、経済構造のみならず、政治・社会構造においても多くの共通項を持っていた中央アジア諸国のうち、なぜ、タジキスタンだけが、独立直後に内戦に突入したのであるだろうか。本論は、タジキスタン内戦にそうした特殊性をもたらした要因を検討することを通じて、中央アジアにおける地域紛争の構造と動態を総合的に理解する資料を提供し、CDAMSの研究目的の一環である「柔軟かつ動的に秩序を構築していくことを可能にする新たな紛争管理論の展開」に寄与しようとする試みである。

この問題について、従来の研究は、主に紛争の長期的要因の観点から説明を与えようとしてきた³。すなわち、他の共和国と異なり、タジキスタン社会は構成地域に基づく分極化が極度に進行し、政治参加と経済発展における地域差が拡大していた。また、社会主義体制による反宗教宣伝にもかかわらず、現在まで、イスラーム法に基づく伝統的な政治文化が根強く残った。このため、「地域主義」や「イスラーム原理主義」に由来する反体制派の動きが、ソ連邦解体後、激しさを増したとする解釈である。確かに、この解釈は、タジキスタン内戦の唯一性、すなわち、同じ時期に他の共和国で内戦が発生しなかった原因を理解するうえで優れている。しかし、内戦の発生時期の問題、すなわち、なぜ独立直後のこ

¹ タジキスタンは、かつてソヴェト連邦を構成していた共和国の一つである。パミール高原に隣接する中央アジア南部の山岳地域にあり、ウズベキスタン、キルギス、中国、アフガニスタンの4ヶ国に国境を接する。首都はドゥシャンベ、人口534万2千人(1990年)。民族構成は、タジク人62%、ウズベク人24%、ロシア人8%(1989年)となっている。

² 内戦の過程で、死者6万、難民25万人以上、国内避難民約70万人が出たといわれている。(UNDP, *Tajikistan: Human Development Report 1996*, <http://www.undp.org/rbec/nhdr/1996/tajikistan/chapter2.htm>)

³ タジキスタン内戦に関する内外の研究業績については、Akiner, Shirin, *Tajikistan: Disintegration or Reconciliation?*, London: Royal Institute of International Affairs, 2001, pp. 92-95. 帯谷知可「宗教と政治 - イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論 - 変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年、121頁。を参照。

の時期に発生したかの問題については、十分な説明を行うことができなかった⁴。

この問題に答えるためには、内戦をもたらしたより直接的な原因、言い換えれば内戦発生を引き金となった原因に着目する必要がある。この要因を重視した代表的な研究としては、マイケル・ブラウンの『国内紛争の国際的次元』所収の論文を挙げることができる⁵。同著でブラウンは、国内紛争の長期的原因として、構造的要因（国家の強さ、エスニック・マイノリティの存在）、政治的要因（政治システムの公正度、市民観念とエスニシティ観念の相対的な強さ）、経済的要因（経済の健全度、経済発展の段階）、文化的要因（マイノリティ差別の存在、集団の他集団観）という4組の要因を列挙した後、それだけでは、要因を保持しているにもかかわらず現在まで国内紛争を経験していない国家の存在や、紛争の発生時期について満足な説明を行うことができないと指摘した。

そしてブラウンは、国内紛争発生の直接の原因として、構造的要因（国家の崩壊、軍事・人口バランスの変動）、政治的要因（政治変動、集団間競争）、経済的要因（国民経済の崩壊、急速な近代化）、文化的要因（差別の拡大、エスニック・バッシング）の4つを挙げ、その前提として、国内 - 国外、エリート - マスの各次元における個人、及び集団の行動を重視した。そして、このうち、特に国内 - エリート次元における「悪いリーダー」（Bad leaders）の意思決定に着目し、国内集団のリーダーが自らの権力の維持を図るために採用した意志決定が、最も重要な内戦の直接原因であると規定した。さらに、彼は、先ほどの長期的原因群のうちで、特に重要な要因として、集団間の歴史的対立と経済問題の深刻化の2点をあげ、それが「悪いリーダー」の「誤った決定」が加わった場合に、国内紛争発生の可能性は飛躍的に高まると論じた。

本論では、このブラウンの分析に則して、タジキスタン内戦の最も重要な長期的原因と考えられる地域集団間の歴史的対立と経済問題の深刻化の2要因を概観してから、内戦の発生と拡大に影響したと思われる内戦当事者の意志決定を示し、タジキスタンに内戦をもたらした直接原因を探ってゆこうと考える⁶。

第1章 タジキスタン内戦の長期的原因

⁴ タジキスタンの反体制運動における地域主義的側面を重視した研究としては、Atkin, Muriel, *The Subtlest Battle: Islam in Soviet Tajikistan*, Philadelphia: Foreign Policy Research Institute, 1989. が、これに対して、イスラーム主義的側面に着目した反論としては、Hetmanek, Allen, "The Political Face of Islam in Tajikistan: A Review of Muriel Atkin's *The Subtlest Battle*," *Central Asian Survey*, vol.9 No.3, 1990, pp.99-111. がある。

⁵ Brown, Michael E., "The Causes and Regional Dimensions of Internal Conflict", Michael Brown, ed., *The International Dimensions of Internal Conflict*, Cambridge, Mass.: The MIT Press, 1996, pp. 572-590.

⁶ 以下、本論では、政権を担当しているか否かを問わず、内戦主体のうち旧共産党勢力を「旧体制派」と、そしてそれに対する抵抗勢力を「反対派」と便宜的に呼称する。後者の呼称は、後にこれらの抵抗勢力が「タジキスタン反対派連合」(United Tajikistan Opposition: UTO)を組織したことに基づく。

(1) 地域集団間の歴史的対立

タジキスタンは、伝統的に強い地域意識を保持してきた国家である。その国土の 93% は山地であり、人間が居住することができるのは、その間の盆地か峡谷に限られている。また、山地の過半は 3000m 以上の高山であり、一年の大半はそれを越えることは不可能となる⁷。このような地理的条件のため、各地域間の交流は限られ、それぞれの地域に独自の地域意識が発達した。(タジキスタンの地域区分については巻末図 1 を参照)

タジキスタンの領域は、大きく 6 つの主要地域に分けることができる⁸。このうち、レニナバード州、ヒッサル地方、クロブ州の 3 地域は、ソヴェト体制下での政治・経済エリートの主たる供給源であり、内戦の過程において旧体制派を構成した勢力の多くを輩出した。また、特に前 2 者は、人口に占めるウズベク人の割合が多いことでも際だっており、ウズベキスタンの政治的影響を受けやすい地域であるともいえる⁹。

レニナバード州は国土の北部を構成し、タジキスタンの州・地方のなかで最も多くの住民を抱えている。ソヴェト期において、党第一書記、最高会議議長など、タジキスタンの党 = 国家機構の要職は、ほとんど同州出身者によって占められていた¹⁰。また、レニナバード州は、国内で最も経済的に発展し、住民の生活水準の高い地域であり、CIS 諸国向けの軍需企業が多数存在する。

ヒッサル地方は、首都ドゥシャンベの西方、ウズベキスタンとの国境まで広がる政府の直轄地域である。同地方は、国内で工業が発展した地域であり、トゥルスンザデ市にあるアルミニウム工場は、タジキスタンに綿花とならぶ重要な外貨獲得源を提供している。地理的距離が近いことに加えて、強固な経済関係を通じ、ヒッサル地方は、旧レニナバード州と強固な関係で結ばれている¹¹。

南部のクロブ州(現ハトロン州東部)は、タジキスタンにおける最大の綿花供給地である。また、同州は、石炭、石油、天然ガス、金、アスベスト、岩塩、建築石材などの鉱物資源に富んでいる。これらの綿花や鉱産物の輸出、採掘には北部工業地域の支援が必要であるため、特に 70 年代以降、同州とレニナバード州との政治経済的連携は急速に強化された¹²。クロブ州出身者は、中央の要職からは常に排除されてきたが、州の党・ソヴェト機

⁷ 例えば、首都ドゥシャンベと北部の中心都市フジャンドを結ぶ街道は、標高 3372 メートルの地点を通るため、利用できるのは夏の 1~2 ヶ月に限られる。(秋野豊『ユーラシアの世紀 - 民族の争乱と新たな国際システムの出現』日本経済新聞社、2000 年、173 頁。)

⁸ 旧ソ連を構成していた連邦構成共和国の下の行政単位は、基本的に州(oblást')あるいは地方(krai) - 地区(raion) - 村となっていた。また、共和国内のマイノリティ居住地域には、その規模に応じて、自治共和国、自治州、自治管区が設置された。

⁹ Rubin, Barnett, "The Fragmentation of Tajikistan," *Survival*, vol.35 No.4, Winter 1993-94, p.75.

¹⁰ Niiazi, A.Sh., "Tadzhikistan: Konflikt regionov," *Vostok*, 1997, No.2, p.97.

¹¹ Niiazi, A.Sh., *op. cit.*, p.99.

¹² Olimov, M.A., "Ob etnopoliticheskoi i konfessional'noi situatsii v Tadzhikistane i

構を支配し、そこから大きな利益を得てきた。

以上の 3 つの州・地方とは対照的に、ガルム地方と山岳バダフシャン自治州は、ソヴェト体制下で主に共和国の文化エリートを構成し、内戦過程においては反対派を多く輩出した。両地域は、タジキスタン内で比較的、工業発展が遅れた地域であるとともに、長らく共和国の意思決定過程から排除され、その政策に対して不満を感じてきたという共通点を有する。

ガルム地方は、首都の東方に広がる山岳地域で、鉱物資源に乏しく、綿作も行うことができない。また、同地方は、1950 年代以降のタジキスタンの工業化の流れからも取り残されてきた。このため、多くの住民が、他の地域に移住して生計をたてなければならなくなった。とりわけ多くの住民が移住したのは、クルゴンテッパ州の乾燥した草原地域である。ガルム出身者は、同地域にすでに居住し、州の政府機構を支配していたクロブ出身者との対立を強めるとともに、中央の機構を支配していたレニナバード、クロブ、ヒッサル出身のエリートに反感を持つようになった。

山岳バダフシャン自治州（現自治共和国）は、タジキスタンの南東部を占める。人口の多数は、シーア派イスマーイール派ムスリムであり、スンニー派ムスリムが多数を占めるタジキスタンにおいて特別な位置を占める¹³。共和国内で最高の失業率と最低の生活水準を示すなど、その経済状況は極めて悪い。このため、同州出身のエリートは首都に出て、作家協会や科学アカデミーに属する知識人層を構成した。また、1970 年代中盤のアンドロポフの改革以降、党、政府内の汚職を摘発するため、タジキスタンの内務省諸機関は、バダフシャン出身者を多く迎えるようになった。彼らは犯罪摘発の過程で、レニナバードやクロブ出身のエリートと対立を深めるようになった¹⁴。

最後に挙げるクルゴンテッパ州は、第 2 次大戦以降、他の地域からの移住者を多く受容し、急速な開発が行われた。この結果、同州は、様々な人口集団が複雑なモザイクを構成する混住地域となり、特に 80 年代以降、住民間の対立が日増しに強くなっていった。

クルゴンテッパ州（現ハトロン州西部）は、タジキスタンの国土の南西部にあたる。クルゴンテッパ州は、タジキスタンの国民所得の 6 分の 1 を生産し、国内工業生産の 14% を生みだしている。特に、綿花複合体の発展に重点がおかれ、全共和国の木綿半製品の半分、綿繊維の約 40% を生産する¹⁵。ソ連時代には、同州の綿花生産を拡大させるために、

veroiatnosti mezhetnicheskikh konfliktov,” *Vostok*, 1994, No.2, p.79.

¹³ 山岳バダフシャン自治州の文化的特質の 1 つであるイスマーイール派イスラームについては、さしあたり、Naby, Eden, “Ethnicity and Islam in Central Asia,” *Central Asian Survey*, vol.12 No.2, 1993, pp.158-159. 参照。

¹⁴ ソ連末期、山岳バダフシャンでは、麻薬の生産、貿易にかかわる地下経済が発達しており、その支配権をめぐるバダフシャンのエリートはクロブなどの地方「マフィア」と対立を深めていた。（Dudoignon, Stéphane A., *Communal Solidarity and Social Conflicts in Late 20th Century Central Asia: The Case of the Tajik War*, Tokyo: Islamic Area Studies Project, 1998, p.5）

¹⁵ Niiazi, A.Sh., *op. cit.*, p.100.

ガラム地方やクロブ州などからの住民が強制移住させられた。

以上のように、タジキスタンの各地域は、旧体制派地域、反対派地域、混住地域の 3 つに大別することができる。もちろん、この区分は固定的なものではなく、しばしば、例えば、長年の都市居住や通婚の結果、個人レベル、集団レベルで変化することもある。しかし、多くの場合、エリートは、それぞれの出身地域から支持者を獲得し、首都においても出身地域の共同体を再生産することを通じて、伝統的な紐帯を強める傾向が見られる。その結果、ソ連時代のタジキスタンでは、首都の共産党、共和国政府のエリート層と州、地方レベルの官僚、及びコルホーズ長などの地域有力者の間を結ぶパトロン - クライアント・ネットワークが次第に形成されてきた¹⁶。このことから、タジキスタンの社会構造において、出身地域は最も資源動員が容易な場所であると見ることができる¹⁷。

(2) 経済問題

旧ソ連の経済的後進地域である中央アジアのなかで、タジキスタンは 1 人当りの GNP で最低の値を示してきた。特に 70 年代後半以降、旧ソ連全域にわたって続いた構造的な不況の影響を受け、タジキスタン経済も著しく沈滞した。その GNP は、1988 年をピークに減少し、1 人当りの GNP は、1985 年の値を 100 とすると、1990 年には 82.8 まで、落ち込んだ。加えて、同時期の中央アジアにおいては、出生率の上昇も地域経済に深刻な影響をもたらした。特にタジキスタンの農村部では、出生率が 1960 年の 3.26% が 1980 年には 4.17% にまで増え、人口の約 60% を 16 歳以下が占めるようになった¹⁸。特に山岳地帯においては、耕地面積の拡大による生産力の増加が望みにくかったため、出生率の増大は短期間で余剰労働力の急速な増加につながった。とりわけ、その影響が大きかった山岳バダフシャン自治州では、人口が 16 万 1 千人のうち、失業者数が 7 万 6 千人に達した。こうした、農村の余剰労働力は、職を求めて首都ドゥシャンベなどの都市に流入し、都市の治安に深刻な影響をもたらした。また、タジキスタンは、1991 年には国庫歳入の 47% を連邦からの援助で賄っており、連邦解体に伴う援助の打ち切りにより経済は危機的な状況に陥った¹⁹。

このような状況に真っ先に反応したのは、学生、教師、科学者、研究者などの都市知識人層であった。彼らは、ソ連国内の他の地域における反体制運動の影響を受けて、状況の改善に向かって運動を開始した。同時期の中央アジアにおける反体制運動の活動目標で代表的なものは「イスラーム復興」「民主化」「ナショナリズム」の 3 点であったが、タジキスタンでは、これらの目標が、それぞれ異なる組織によって主導された。

¹⁶ Chatterjee, Suchandana, *Politics and Society in Tajikistan: In the Aftermath of the Civil War*, London: Greenwich Millennium, 2002, p.47

¹⁷ Richter, Anthony, "Springtime in Tajikistan," *World Policy Journal*, vol. 11, no. 2, 1994, pp. 81-86.

¹⁸ Akiner, Shirin, *op. cit.*, p. 26.

¹⁹ Rubin, Barnett R., "Tajikistan: From Soviet Republic to Russian-Uzbek Protectorate," Michael Mandelbaum, ed., *Central Asia and the World*, N.Y.: The Council on Foreign Relations, 1994, p.208.

第2章 タジキスタンの反対派運動

(1) 反対派出現の背景

タジキスタンにおける反対派運動が公然たる政治運動化したのは、1990年に発生した、いわゆる「ドゥシャンベ事件」に際してのことである²⁰。1990年2月11日、首都ドゥシャンベで住民の暴動が発生し、共和国内の各都市に広がった。その表向きの原因は、アゼルバイジャンから到着した数千人のアルメニア人難民に対し、国民をさしおいて優先的に住宅が供給されたという情報であった。しかし、実際にこの暴動に参加したのは、住宅と職の不足、低水準の生活と緩慢な改革に不満をもったドゥシャンベ内外の青年層であった。当時のマフカモフ共産党第一書記は、首都に非常事態を宣言して暴動の鎮圧を試みたが、その過程で総計22名の死者と505名の負傷者が出た²¹。

事件後、政府による反対派に対する締めつけは強められた。直後に行われた最高会議選挙においては、徹底的に反対派の候補者が排除され、代議員の95%を共産党員が占めた。さらに、1990年11月、最高会議は周辺諸共和国の動きに追随して、マフカモフを新たに設置された大統領の職に選出した。タジキスタン共産党は、中央アジアの他の共産党と同様に、イデオロギー組織としての色合いは薄く、むしろ、資源の分配、再分配を通じて、住民の大部分に支配の正当性を認知されたポピュリスト的リーダーを戴く組織であった。ソ連時代末期のタジキスタンでさらなるリーダーシップの強化が図られた状況は、同じ時期の周辺諸共和国で、カザフスタンのナザルバエフやウズベキスタンのカリモフのような権威主義的リーダーシップが誕生していたことと軌を一にするものであった²²。

そして、それらの共和国と同じように、タジキスタンにおいても、共産党のリーダーシップ強化に反発して、いくつかの反対派組織が結成されて政治運動を開始した。これらの組織のリーダーを多く輩出したのは、ガルムや山岳バダフシャンなど、ソ連時代に政治的・経済的に冷遇された地域であった。次に、代表的な反対派組織である、タジキスタン・イスラーム復興党、タジキスタン民主党、ラストヘズの沿革と活動目標を論じる²³。

²⁰ 反対派運動の源流は1960年代から70年代にさかのぼる。当時、ガルム地方や山岳・バダフシャン自治州などの知識人層は、現行体制に対して不満を示す手段として、伝統文化、イスラーム、民主主義などの擁護を目指す非合法活動に着手した。この活動は、首都に各地方出身者のネットワークを通じて拡大し、宗教儀礼の慣行を媒介として統合を強化していった。(Mikul'skii, D.V., "Islamskaia partiia vozrozhdeniia tadjikistana (Istoriia sozdaniia, strukyura, ideologicheskie ustanovki)," *Vostok*, 1994, No.6, p.48.)

²¹ Ro'i, Yaakov, "Central Asian Riots and Disturbances, 1989-1990: Causes and Context," *Central Asian Survey*, vol.10 No.3, 1991, pp.34-37.

²² 中央アジア諸国の政治体制の権威主義的性格については、宇山智彦「政治制度と政治体制：大統領制と権威主義」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編前掲書、53-79頁。を参照。

²³ このほか、タジキスタンの反政府運動において一定の影響力を保った組織として、バダフシャンを拠点に活動したラアリ・バダフシャン(バダフシャンのルビー)が挙げられる。

(2) 反対派組織

タジキスタン・イスラーム復興党 (IRPT)

タジキスタン・イスラーム復興党 (以下 IRPT) は、1990 年 6 月にアストラハンで開かれたソ連邦ムスリム・イスラーム復興党設立大会を機に結成された²⁴。しかし、その後、1991 年 10 月 26 日にドゥシャンベで開催された第 1 回党大会で、ソ連邦ムスリム・イスラーム復興党から脱退して独自の活動を行うことが宣言されるとともに、新たに綱領が採択された。その綱領は、政治的目標として「タジキスタンの自由と独立の達成」を規定し、多党制を支持するなど、タジキスタンの現状に鑑みて、現在の時点における、イスラーム国家の即時の樹立を否定した²⁵。IRPT は、ガルム地方、山岳バダフシャン自治州と、両地域の住民が移住した南部の綿作地域に勢力基盤をおいた²⁶。

タジキスタン民主党 (DPT)

タジキスタン民主党 (以下 DPT) の設立大会は、1990 年 8 月 10 日にドゥシャンベで開催され、議長にはシヨドモン・ユスフが選出された。同大会で採択された綱領は、タジキスタンに様々な社会危機をもたらした現行の共産主義体制を批判するとともに、多党制の導入、大統領の直接選挙、党・国家の活動公開、軍・警察の文民統制などを政治目標として掲げた。とりわけ、DPT が強調するのは、タジキスタンの現行体制の自由化、民主化である。この点において、DPT は、同じ時期に連邦構成共和国のほとんどすべてに発生した、民主化運動と接点を有している。DPT のリーダーは主に首都の学生や知識人で、彼らの出身地であるガルム地方の周辺地域を勢力基盤にしていた²⁷。

ラストヘズ (「復興」)

ラストヘズは、1989 年 9 月 14 日の共和国最高会議の席上で、アカデミー会員、作家、ジャーナリストなどの都市知識人を主体として結成された。同党は、タジキスタンにおける反対運動のなかで、ナショナリズム運動的な色合いが特に強い組織である。1992 年 3 月に公表された綱領は、「タジク国民の維持発展と、その言語・文化の復興のために必要なあらゆる措置を保障する」ために、タジク語の国語化、ペルシア文字表記の導入、タジク人詩人・作家の作品の紹介、伝統的地名の復活を規定した。ラストヘズは、そうした目標を

同党は主に山岳バダフシャンの自治を訴え、反政府運動においては民主化 = ナショナリズム運動と同調する姿勢を示した。

²⁴ この大会は、全連邦規模でのムスリムの団結のため、「公認イスラーム」であるムスリム宗務管理局に対抗して、調整機関を樹立する試みであった。(Haghyeghi, Mehrdad, "Islamic Revival in the Central Asian Republics," *Central Asian Survey*, vol.13 No.2, 1994, pp.254-255.)

²⁵ Mikul'skii, D.V., "Islamskaia partiia vozrozhdeniia tadjikistana (Istoriia sozdaniia, strukyura, ideologicheskie ustanovki)," *Vostok*, 1994, No.6, p.48.

²⁶ Brown, Bess A., "The Civil War in Tajikistan, 1992-1993," Mohammad-Reza Djalili, Frédéric Grare and Shirin Akiner eds., *Tajikistan: The Trials of Independence*, N.Y.: St. Martin's Press, 1997, p.88.

²⁷ Dudoignon, Stéphane, *op. cit.*, p.10.

通じて、タジク国民の統合の必要性を訴えた。

このように、タジキスタンでは 80 年代の末に、様々な目標を目指して、既存の共産党支配に反対する組織が出現した。しかし、それらは必ずしも、タジキスタンの全地域から広く支持を得ているわけではなかった。実際、上述の 3 組織の支持基盤は、学術施設が集中する首都ドゥシャンベと、多くの反対派リーダーの出身地であり、地方有力者の個人的な忠誠が見込めるガルムや山岳バダフシャンなどの地方に限られていた²⁸。

これらの組織の活動目標には、共通する点が多い。しかし、イスラームとナショナリズムの扱いについては、民主化＝ナショナリズム運動、すなわち、DPT 及びラストヘズと、イスラーム復興運動、すなわち、IRPT の間に明白な違いが確認できる²⁹。この問題をめぐって当初対立していた民主化＝ナショナリズム運動とイスラーム復興運動が、お互いに提携して反政府活動を遂行するためには、91 年 11 月の大統領選における両派の選挙協力とその後、両派に対して強化された弾圧を経なければならなかった。両派が協力して反対派を形成した結果、タジキスタンは国家を二分する対立状態に突入することになる。

以下の論考では、本節で挙げた反対派諸勢力と、従前の党＝国家体制の支持者である旧体制派との対立を子細に検討し、両派を形成する諸党派の関係を分析してゆく。

第 3 章 タジキスタン内戦の発生と拡大

本章では、タジキスタン内戦の発生および拡大の過程を、便宜的に「8 月クーデターから大統領選へ」(1991 年 8 月 - 11 月)、「首都での集会とデモ」(1991 年 12 月 - 1992 年 5 月)、「連立政府の成立と地方での内戦の激化」(1992 年 5 月 - 9 月)、「旧体制派の優位の確立」(1992 年 9 月 - 12 月)の 4 つの段階に区分し、内戦の発生と拡大の原因を探るために、内戦に関わった各主体の構成とその相互関係をさらに詳しく検討する。(巻末表 1 参照)

このうち前半の 2 つの時期においては、基本的に反対派の運動は、選挙運動やデモ、集会などの合法的、非暴力的な方法に限られ、両派の本格的な武力衝突が発生したのは、ようやく 2 つ目の時期の最終盤にさしかかってからであった。

(1) 8 月クーデターから大統領選へ (1991 年 8 月 - 11 月)

タジキスタンで旧体制派と反対派の対立が表面化した時期は、ソ連が解体への動きを加速化していった時期とほぼ一致している。この時期、反対派を構成する諸党派間の結束が

²⁸ Dudoignon, Stéphane, "Political Parties and Forces in Tajikistan, 1989-1993," Mohammad-Reza Djalili, Frédéric Grare and Shirin Akiner eds., *op. cit.*, p.71.

²⁹ 民主＝ナショナリズム運動の指導者の多くがイスラーム復興現象に嫌悪感を示したのに対し、イスラーム復興運動の側は、ナショナリズムが西洋型の発展モデルに基づく思想であり、「植民地主義の所産であるため、イスラームはナショナリズムに反対する」と主張した。(Olimova, S., Olimov, M., "Obrazovannyi Klass Tadzhikistana v peripetiiakh XX v.," *Vostok*, 1991, No.5, p.100.)

強化され、党・政府に代表される旧体制派に一致団結して対抗しようとする機運が次第に高まっていった。しかし、両勢力の対立は主に首都ドゥシャンベを中心とする局地的なものであり、対立の形態も抗議集会やデモ行進、大統領選における選挙運動など武力を用いないものにとどまっていた。また、この段階においては、未だタジキスタンの国内対立の周辺諸国への影響が小さかったこと、及び周辺諸国がそれぞれ体制変動の過渡的状況にあったことなどを反映して、タジキスタンへの外国の介入はほとんど行われなかった。

1991年8月にモスクワで起こった保守派クーデターは、それまで主として地下活動を展開していたIRPT、DPT、ラストヘズなどの組織が、公然たる政治運動を展開する契機となった。マフカモフ大統領が、クーデターへの支持を表明したことを知って、反対派組織はドゥシャンベ市内で合同集会を開き、大統領の辞任と国民による直接選挙の導入を要求した。最終的に、この集会は約1万人の規模にまで拡大した。この時期に、反対派の政治運動が加速した背景としては、それまで対立していた、民主化＝ナショナリズム運動とイスラーム復興運動が、中央政府の保守志向という脅威に直面し、共通の敵を見いだした事実があげられる。また、同じ時期に周辺諸国、特にウズベキスタンにおいて、政府が民主化運動側の要求を順次実現したという状況に刺激を受けたためとも考えられる³⁰。

反対派運動の拡大を恐れた最高会議はマフカモフを更迭し、前任の党第一書記だったレニナバード出身のナビエフを大統領代行に任命した。ナビエフは国内情勢の緊張を和らげるために、10月に大統領選を行うことを決定するとともに、イスラーム復興党の合法化を承認した。中央アジア諸国では、すでに1990年10月、トルクメニスタンのニヤゾフが、国民の直接選挙で98%の票を得て大統領に選出されていた。ナビエフも、同様の信任を得ることによって、自らの支配の正当性を確保しようとしたものであると思われる。

しかし、タジキスタンで初めての直接投票で争われた大統領選は、ナビエフの目論見とは異なり、反対派勢力の結束をさらに強化させる機会となった。当初の予定から遅れて11月24日に行われた投票では、全投票数のうち57%の票を集めたナビエフが当選を果たした。これに対し、IRPT、DPT、ラストヘズの三党が支持した山岳バダフシャン出身のフドナザロフ全連邦映画制作者組合議長は、全投票数の35%の票を得た³¹。

この大統領選は、旧体制派の勝利に終わったとはいえ、それまで対立していた民主＝ナショナリズム運動とイスラーム復興運動の関係を改善し、同盟関係を強める契機となった。すでに述べたように、IRPTは選挙の直前にソ連邦ムスリム・イスラーム復興党から組織的に離脱し、独自路線をとることを決定した。この決定の背景には、選挙でナビエフを支持しようとしたソ連邦ムスリム・イスラーム復興党の方針に対し、IRPT側が反発した経緯があった³²。こうして、タジキスタン内戦の一方の主体である反対派の統合がこの時期から強

³⁰ 小松久男「中央アジア - 再生への胎動と試練」『国際問題』386号、1992年、43 - 44頁。

³¹ Hetmanek, Allen, "Islamic Revolution and Jihad Come to the Former Soviet Central Asia: The Case of Tajikistan," *Central Asian Survey*, Vol.1 No.3, 1993, p.367.

³² Dudoignon, Stéphane, *Communal Solidarity*, p.16

化されていった。

(2) 首都での集会とデモ (1991年12月 - 1992年5月)

大統領選の後、ナビエフ大統領を中心とする旧体制派は、反対派に対する締め付けを強化した。これに対し反対派は、その支持基盤である山岳バダフシャン自治州やガルム地方から人員を動員し、首都で大規模な抗議集会を開いた。両勢力の対立は次第に激化し、最終的には支持者同士の武力衝突に至った。しかし、この段階においては依然として、対立の場は首都に限定されていた。また、前の時期と同じように、周辺諸国のタジキスタンへの介入は、武力衝突の局面に行われたタジキスタン駐留ロシア軍の仲裁活動を除き、まだ限られたものであった。

反対派の急速な台頭に対し、ナビエフはまず大統領直属の国民防衛隊の組織を決定したり、地方ソヴェト議長の任免権を大統領に移したりするなど、大統領権力の制度的強化で応じた。さらに、反対派の政治活動を抑えるため、市民生活の侵害、名誉毀損、煽動を伴う出版物の流布を禁止する規定を盛り込んだ新出版法を施行した。

また、反対派に対する逮捕、告訴も行われた。まず、3月6日に、有力な反対派支持者のイクラムフ・ドゥシャンベ市長が収賄容疑で逮捕された。次に、3月11日、ドゥシャンベ市裁判所は、ケンジャエフ最高会議議長を中傷したというかどで、ラストヘズの指導者の一人、ミルババ・ミツラヒモフに、2年の禁固刑の判決を下した。さらに、3月25日には、山岳バダフシャン自治州出身で反対派支持者のナウジュワノフ内相が汚職と越権行為の咎で告発され、最高会議によって解任された。反対派に近いリーダーへの弾圧とも見られるこれらの決定は、それぞれのリーダーと密接に結びついている各地域集団に深刻な不安をもたらした。

このような弾圧に対し、反対派は首都でデモを組織して対抗した。まず、DPT とラストヘズは、2月12日に首都ドゥシャンベのショヒドン広場で集会を開き、議会の解散と民主選挙の実現を訴えた³³。さらに3月26日には、主にバダフシャン出身の反対派支持者が、最高会議前で抗議集会を開き、ケンジャエフ最高会議議長の辞任と最高会議の解散、イクラムフの釈放、多党制に基づく議会選挙の実施などを求めた。その後、この集会はガルム地方からの参加者も集め、5~6万人規模に拡大した。反対派の抗議集会に対抗して、主にクロブ出身の旧体制派も、4月1日から首都で1000人規模の反対集会を開いた。

両派の集会で首都に緊張が高まる中、4月22日に最高会議は、「国民統合を維持し、流血を防ぐため」、ケンジャエフの辞任をいったん承認した。しかしその翌々にナビエフ大統領は、ケンジャエフを新たに国家保安委員会(旧KGB)議長に任命した。これに反発した反対派は、再び最高会議前で集会を開き、最高会議の解散を要求した。これに対し最高会議は、半年間の大統領直接統治の導入と大統領直属の国民防衛隊の創設という大統領権限

³³ この時期のDPTの主張に関しては、「タジキスタン民主党幹部会メンバーの声明」*Narodnaia gazeta* (Dushanbe), February 28, 1992, p.1.参照。

のさらなる強化を意図した決定を行い、旧体制派の支持者に武器を供与することで、反対派と対決する姿勢を明確にした。

旧体制派の強硬な動きに業を煮やした反対派は、ついに武力行使に踏み切った。5月5日、反対派は、約2万人からなる国民義勇軍を編成し、首都の大統領官邸、テレビ局、空港、駅を占拠して、官邸から約200丁の機関銃と装甲車2台を奪取した。その後、反対派が組織した革命評議会と政府との間で直接交渉が行われている間にも、最高会議ビルやテレビ局をめぐる攻防は続き、両派から40～60名の死者が出た。こうして、タジキスタンにおける旧体制派と反対派の争いは、初めて本格的な武力衝突に移行した。

この段階で、タジキスタンに駐留していたロシア軍が、首都での混乱の拡大を懸念して、初めて旧体制派と反対派の対立に介入した³⁴。国内に展開していた第201自動車化狙撃師団司令官のザボロトヌイ大佐が仲裁に入った結果、いったん両派の和解が成立し、5月11日に反対派も含めた連立政府を樹立することで合意した。

連立政府では、反対派は、ウスモン IRPT 副議長が副首相に就任したほか、外相、内相、国防相など24の閣僚ポストのうち8つを獲得し、政権への参加を実現した。しかし同時に、反対派の当初の意図に反して、ナビエフが大統領の座にとどまることも取り決められた。その結果、連立政府は、旧体制派のうちナビエフに近いレナナバード出身のエリートと、多くがガルムや山岳バダフシャン出身の反対派諸党派のリーダーによって構成される寄り合い所帯の様相を示し、政府としての政策決定能力は著しく低下した。

(3) 連立政府の成立と地方での内戦の激化（1992年5月 - 9月）

連立政府の成立で実現した反対派の政権参入とレナナバードの旧体制派との連合は、タジキスタンにおける対立の終結にはつながらなかった。旧体制派と反対派の対立はところを変えて、首都から地方、特にタジキスタン南部に飛び火し、暴力的な傾向を強めていった。この時期、反対派は政権参入の代償として、首都に動員した支持勢力を帰郷させたため、中央の政策を地方に反映させるために必要な強制力を十分保持していなかった³⁵。そのため、両派の武力対立は、中央の権力が及ばないいわば無政府状態のなかで、南部諸州にパトロン - クライアント・ネットワークに基づく勢力基盤を有する地域有力者の間で争われ、次第に激化していった。

内戦が拡大する最大の要因となったのは、武器の地方への流出である。5月11日に旧体制派と反対派の和解が成立した結果、首都では両派の武装解除が進んだ。しかし、武器の

³⁴ 1991年9月にタジキスタンが独立宣言を行った時点で、同国内には第201自動車化狙撃師団、防空軍一個連隊、KGB国境警備隊の3つのロシア部隊が駐留していた。(Orr, Michael, "The Russian Army and the War in Afghanistan," Mohammad-Reza Djilili, Frédéric Grare and Shirin Akiner eds., *op. cit.*, p.151.)

³⁵ 反対派は自派が定数の2分の1を占めるマジリス（国民会議）を新たに設置しようと試みたが、大統領の抵抗を受けて実現することができなかった。(RFE/RL Daily Report, July 4, 1992.)

供出に同意せず、武器を出身地方へと搬出する者が両派の双方で続出した³⁶。特に、首都から出身地に帰還したクロブ州出身の旧体制派支持者は、タジキスタン南部における反対派を排除するために武装集団を組織し、携えてきた武器、弾薬を支給した。このような武装集団の代表例としては、ソ連時代に殺人、強盗などの罪で20年以上を監獄で過ごしてきた、クロブ州出身のサンガク・サファロフが組織した「人民戦線」があげられる³⁷。

こうした武装集団が、南部で武力衝突を発生させるまで、そう時間はかからなかった。まず、紛争の火の手は、旧体制派の重要拠点であるクロブ州で上がった。6月7日から8日にかけて、クロブ州政府があるクロブ市近郊で旧政府側と反対派との激しい戦闘が行われ、21名が死亡した。この衝突を重く見たナビエフ大統領はクロブ州を訪れ、武器の供出を呼びかけたが、クロブ州の武装集団はその申し出を拒否した。

出身地のクロブ州において勢力を確保した旧体制派武装集団が、次に目を向けたのは西隣のクルゴンテッパ州であった。6月27日、同州の旧体制派と反対派の間で戦闘が始まり、100名以上が死亡し、1500名が負傷した。この事件の結果、3万人以上の住民が、難民となって州外に脱出した。さらに7月3日には、クルゴンテッパから6kmのカリーニナバード市で、銃撃戦が再開した。これらの戦闘において用いられた武器は、国内の内務省部隊、警察、ロシア軍部隊、国境防衛隊から奪われたり、アフガニスタンから持ち込まれたりしたものであった³⁸。

クルゴンテッパ州における流血の深刻化は、対立両派を含む国内の諸主体に、紛争の終結への道を探らせる契機となった。7月26日、山岳バダフシャンのホログに、諸党派、武装勢力、イスラーム聖職者、各州の指導部が集まり、停戦協定が調印された。それと同時に人質の解放、道路に沿った武器拠点の撤去、占拠した建物からの撤退、武装集団の解散、武器の引き渡し合意された。

しかし、停戦協定の調印にもかかわらず、武装集団からの武器の引き渡しは進展せず、わずか19丁の銃しか提出されなかった。また、停戦協定調印の直後に、早くもクルゴンテッパ州で武力対立が再開した。紛争は直ちに停戦合意が行われる以前の水準にまで激化し、多くの住民が家屋や財産を失って国内外に避難することを余儀なくされた。またこの時期、南部での対立が首都に波及する兆候も現れ始めた。とりわけ、それは旧体制派と反対派がそれぞれ相手側のメンバーに対して企てたテロの動きに顕著であった。こうしたテロの結

³⁶ Mirsky, George I., "Central Asia's Emergence," *Current History*, October 1992, p.337.

³⁷ タジキスタン内戦において、両派の野戦司令官として直接戦闘を指揮したのは、情報へのアクセスが容易で、ネットワークを構築しやすかったタクシーやタンクローリーの運転手、競技生活で自信やチームスピリットを培ったマーシャルアーツなどの格闘家、そして麻薬取引や密輸などに関わった犯罪組織のメンバーなどが多かったとされる。彼らは、支配下に置いた地域の住民を、半ば強制的に兵士として徴発し、戦闘に参加させていった。(Akiner, Shirin, *op. cit.*, p.43)

³⁸ 92年5月から93年初めまでに、千人以上の越境者が逮捕され、約500挺の火器が押収された。また、貧困者が生活の糧を得るために武器を密輸し、転売する事件も発生した。(*Nezavisimaia gazeta*, August 3, 1992, p.3.)

果、ナビエフの側近であるフワイドゥラエフ検事総長や DPT の黨員らが殺害された。

このような紛争の長期化は、もともと寄り合い所帯であった連立政府の内部分裂を進展させ、ナビエフ大統領の統治能力に対する政府内の不満を増大させた。そうした不満は、政府からナビエフを排除しようという機運を高めていった。こうした動きを警戒したナビエフは、9月7日に郷里のレニナバード州への逃亡を計ろうとしたが、空港で捕らえられ、辞任の表明を余儀なくされた。ナビエフの辞任を受けて、山岳バダフシャン出身で反対派支持者のイスカンダロフ最高会議議長が大統領代行に就任した。かくして、連立政府における旧体制派と反対派の寄り合い所帯は解消され、反対派主体の新政権が成立した。

そのような政権の移行とほぼ時を同じくして、CIS 諸国は「タジキスタン問題」によりやく積極的に取り組む姿勢を見せ始めた。9月3日、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ロシアの4ヶ国大統領は、タジキスタンの政府と政治集団に対する共同声明を發表し、国境を越えた武器の移動を阻止するために国境警備隊の増派を表明した。この時期に、CIS 諸国のタジキスタン内戦への積極介入が始まったのは、内戦が長期化する様相を見せたため、この時期、難民の増加や戦闘地域の拡大に対する懸念がこれらの国々で高まった結果であると考えられる³⁹。

(4) 旧体制派の優位の確立 (1992年9月 - 12月)

ナビエフ大統領の突然の辞任と反対派主体の新政府の発足は、両勢力間の勢力均衡を変化させ、最終的に旧体制派の優位へと傾かせる契機になった。連立政府におけるナビエフは、政権における旧体制派の代表であると同時に、レニナバードの諸勢力がクロブ州の旧体制派と協力して首都を挟撃することを防ぐ要石の役割を果たしていた。ナビエフが政権外に去ったことにより、レニナバードの旧体制派勢力の中でも中央政府を手中に収めた反対派に対する反発は急速に高まり、反対派との連立政府を構成した穏健派に代わって、武力行使をも辞さないという強硬派の影響力が強まっていった。また、連立政府の成立以降、さらに深まっていた経済の混乱も、ソ連時代に経済政策を主導していたレニナバード出身者に対する国民の期待を高める結果をもたらした。

また、共和国南部でも、旧体制派と反対派の対立はさらに激しさを増していた。9月2日にクルゴンテッパ市で開かれた旧体制派の集会を、反対派の武装集団が急襲し、数千人の住民が郊外に避難した。さらに9月20日には、サンガク・サファロフに率いられたクロブ州の旧体制派が、首都に侵攻する拠点を確認するため、道中にあるヌレク水力発電所の奪取を試みた。そして、9月27日には、クルゴンテッパ市が、クロブから来た旧体制派部隊

³⁹ この時期、イランも、イスラーム聖職者の派遣や書店の開店、タジク向けテレビ放送の開始などを通じて、タジキスタンに影響力を行使する姿勢を示した。しかし、その効果はあくまで文化的なものに留まり、内戦過程に直接作用することはなかった。(Hetmanek, Allen, *op. cit.*, p.373.) なお、イランとタジキスタンの文化的親近性を重視する見解としては、Lipovsky, Igor P., "Central Asia: In Search of a New Political Identity," *Middle East Journal*, vol.50 No.2, 1996, p.221. がある。

によって制圧され、数百人の反対派メンバーが殺害された。その結果、共和国南部におけるパワー・バランスは、旧体制派の優位に傾いた。

反対派の単独政権樹立に成功したものの、こうした旧体制派側の反攻の動きを懸念したイスカンダロフ大統領代行は、9月30日にCIS諸国に書簡を送り、多国籍軍の導入を要請する方針を示した。この要請を受けて、CIS各国首脳は、10月9日にビシュケクで会議を行い、タジキスタンへの平和維持軍導入の準備を行うことを決定した。また、イスカンダロフは、10月1日に国連のガリ事務総長にも書簡を送り、国際社会の支援への期待を表明した。

そうした反対派側の布石にもかかわらず、地方で優位を確立した旧体制派は、10月に入って攻撃の矛先を首都に向けはじめた。まず10月24日、ケンジャエフ前最高会議議長に率いられた旧体制派の武装集団がヒッサル地方とクロブ州からドゥシャンベに入り、大統領官邸、最高会議ビル、テレビ局、ラジオ局を占拠して、数百人の住民を殺害した。このとき、ケンジャエフは首都からいったん武装集団を退去させる見返りとして、自らの根拠地であるレニナバード州で最高会議を開催する合意を反対派からとりつけた⁴⁰。この事件の後、それまで反対派との直接対決に消極的であったレニナバードの比較的穏健なエリートも、南部の旧体制派武装勢力に対抗するだけの動員を行うことができない反対派に見切りをつけ、連立政府成立以前のようにクロブの旧体制派勢力と結びつくことを選んだ。

そして、旧体制派の攻勢を後押ししたのは、11月16日にレニナバード州のフジャンド市で開会された最高会議であった。この最高会議は、多数派を構成するレニナバードの諸勢力が、反対派から再び政権を合法的に奪回する機会となった。会議ではまず、イスカンダロフを最高会議議長と大統領代行から解任することが決定され、後任の最高会議議長にはラフモノフ・クロブ州知事が選出された。さらに、最高会議は、それまで大統領と最高会議に分割されていた権力を一元化するために、大統領制を廃止し、最高会議議長を元首とする「議会制共和国」の政体を導入することを決定した。

また同時に、最高会議は国内の秩序を回復するために、ロシア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンの各大統領に対し、タジキスタンへの平和維持軍導入を要請するアピールを採択した。このアピールを受けて、11月30日、CIS合同軍のシャポシニコフ最高司令官、ラフモノフ・タジキスタン最高会議議長、及びカザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、ロシアの各国の国防相がウズベキスタンのテルメズ市に集まり、タジキスタンのためのCIS平和維持軍の設立を決定した⁴¹。

⁴⁰ *Far Eastern Economic Review*, Nov. 5, 1992, p.18.

⁴¹ CIS平和維持部隊派遣の法的根拠としては、1992年5月、ロシア、アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの各国によってタシケントで調印された集合安全保障条約があげられる。その第4条は、外国からの攻撃を受けた加盟国は、他の加盟国から、「軍事援助を含む、必要とされるあらゆる支援を受けうる」と規定した。(Kramer, Mark, "The Armies of the Post-Soviet States," *Current History*, October 1992, pp.327-33)

最高会議の開会以降、旧体制派の武装勢力はさらに勢いづき、両派の戦線は、さらに首都ドゥシャンベに接近した。12月4日、首都西方のヒッサル地方で両派の衝突が始まり、銃撃戦で60人が死亡した。ヒッサル地方に集結した旧体制派は、12月10日についにドゥシャンベ市内に侵攻した。旧体制派は、この日のうちに首都の大部分を制圧した。その後、首都で散発的に続いていた反対派の抵抗も、同15日までにほぼ終結した⁴²。

政権に返り咲いた旧体制派は、IRPT、DPT及びラストヘズの活動停止を求めるとともに、ユスフ DPT 議長、ウスモン IRPT 副議長などの反対派首脳を告訴した。これらの首脳の多くは、CIS 諸国やアフガニスタンに亡命し、共和国内の抵抗運動を指導した。CIS 諸国によって構成される平和維持部隊は、本格的に共和国内に展開し、旧体制派と協力して、反対派の抵抗運動の鎮圧にあたった。これに対し、アフガニスタンは反対派を支持し、国境を越えた武器の密輸を支援した⁴³。こうして、タジキスタン内戦は、国内で相対立する勢力が武力衝突を激化させる段階から、国外に拠点を移した反対派勢力が、タジキスタン国内の要衝を越境攻撃する新たな段階へと移行した。

冒頭で述べたとおり、タジキスタン内戦は1997年6月に結ばれた「和平と国民和解に関する包括協定」によって一応の終結をみた。この協定により、反対派も含めた連立政府が組閣され、99年にはイスラーム復興党の合法化も実現した。しかし、依然としてタジキスタン国内には、旧体制派と反対派相互の不信感根深く残っている。そうした不信感を、再び地域間の対立へと移行させないことが現在の政権に課された課題であるといえる。

おわりに

本論では、1991年から1992年にかけてのタジキスタンにおける、内戦の発生と激化について考察してきた。そして、その背景には次のような要因があることが明らかになった。

「誤った決定」に由来する内戦の発生：最初の2つの時期における中央エリートの「誤った決定」と統治能力の不足が、相手方の意思の誤認、互いに排他的な目標の主張など、武力対立が発生しやすい下地を形成した。タジキスタンの場合、ソ連末期に旧共産党勢力の支配の正当性が急激に低下し、支配エリートの脆弱性が増していた状況下で、大統領選の過程において内的統合を強化していた反対派に対し、大統領就任後のナビエフが弾圧を強化したことは、反対派の反政府感情のさらなる高揚と出身地域からの資源動員の拡大をもたらした。旧体制派と反対派で国土を二分する内戦を開始させる直接原因となった。

内戦の激化：1992年5月の連立政権成立で旧体制派と反対派の間で一定の和解が成立したにもかかわらず、中央政府の影響力はあくまで首都周辺に限られた。そして、タジキスタン南部では、両派の間で激しい戦闘が続いた。この時期、連立政府にナビエフが入る

⁴² 旧体制派の首都制圧の際、パミールやガルム出身の学生、知識人、公務員への攻撃が行われ、数百人の死者が出たと伝えられている。(Akiner, Shirin, *op. cit.*, p.39.)

⁴³ *Far Eastern Economic Review*, Jan. 28, 1992, pp.18-19.

ことで、レニナバード出身者は内戦過程から中立を保っていた。しかし、旧体制派を構成するもう一方の主体であるクロブ州出身者が、連立政府から排除され、武器を携えたまま出身地に帰還したことにより、南部における武力衝突の可能性は高まった。両派の和解が一応成立した5月時点で、紛争当事者の武装解除を十分に行えなかったこと、及び中央権力から排除された主体が急進化の傾向を示したことが、タジキスタン内戦を激化させた背景であったと考えられる。

周辺諸国の介入：本論で扱った時期において、タジキスタンの周辺諸国、特にロシアの内戦への関与方針が一定しなかったことも、タジキスタン内戦の激化に大きく影響した。ロシアは不介入と限定介入の間で動揺し、ようやく政権をめぐる戦闘の最終局面において、CIS 平和維持軍という形での本格介入を決定した。しかし、内戦の各時期におけるロシアの介入は徹底しないものであった。1992年5月の連立政府成立の際には、両当事者の武装解除を十分に行えなかったことが、紛争が内戦化する一因となったのは既に述べたとおりである。また、CIS 平和維持軍の配備も1993年夏以降と遅くなり、その間にアフガニスタンに脱出した反対派が越境攻撃を繰り返すことで紛争がさらに激化していく原因となった。

タジキスタン内戦の発生と激化に影響を及ぼした以上の要因のうち、特に内戦の発生には で示したナビエフ政権による反対派リーダーへの弾圧が、激化には と で示した連立政権の構成、武装解除の不徹底、周辺諸国の一定しない関与方針が関係したと見ることができる。この時期に、政権を確保した勢力が直ちに反対勢力の排除に着手した背景には、ソ連解体とともに宙に浮いた党・国家の資産をめぐる争いがあった⁴⁴。また、同時期のタジキスタンにおいては、中央の政局から排除された勢力が、中央から地理的に隔絶した地方において、武力紛争を遂行するのに必要な資源を動員することは比較的容易であった。その際、第1章で示したように、各勢力がそれぞれ特定の地域を勢力基盤としているという長期的要因も、大きく影響したといえる。

しかし、本論の冒頭で提起したタジキスタン内戦の唯一性、すなわち中央アジア諸国のうち、なぜタジキスタンのみで内戦が発生したのかという問題に関しては、タジキスタン内戦の分析だけでは、十分に答えることができない。果たして、タジキスタンにおいて存在した国内紛争の長期的原因が、他の4カ国においても存在したのか。また、長期的原因が存在した場合に、それが紛争に移行することを未然に防ぐ「正しい決定」がなされたのかなどの問題については、今後の研究会でさらに検討していきたいと考える⁴⁵。

⁴⁴ 91年秋から92年初頭にかけて、ナビエフは首都で多数の合併事業を立ち上げることで、もし反対派主体の政府が成立しても、共産党資産が国有資産に移行しないよう、事前に回避しようとした。これに対し、92年5月に成立したイスカンダロフの連立政府は、党資産の即時国有化を宣言することで対抗した。(Dudoignon, Stéphane A., *op. cit.*, pp.18-19.)

⁴⁵ 同じく、本論との関連で重要だと思われるのは、タジキスタン内戦に並行して内戦が継続していたアフガニスタンの情勢である。中央アジアとアフガニスタンの政治経済の相互作用を、1500年から現在までという長期的な時期設定において検討した研究として、Magnus, Ralph H., and Naby, Eden, "Afghanistan and Central Asia: Mirrors and

また、本論においては、考察を革命過程と内戦過程の関係の理解に留めたため、革命の挫折以降、すなわち、1993年以降の内戦の展開については、分析対象から外さざるを得なくなった。この時期の内戦過程は、92年中のような爆発的な展開は示さなかったとはいえ、特に南部地方において、国境を越えたゲリラ攻撃、武器や麻薬の密輸、大量の難民、共和国経済の混乱、社会不安の増大、外国勢力の介入強化につながる長期的な影響をもたらした点で、重要な意義を有すると思われる。この問題についても内戦の地域政治、及び国際政治への影響を含めて、今後の研究課題としたい。

Models,” *Asian Survey*, vol.35 No.7, 1995, pp.605-620. がある。

表1 タジキスタン内戦(1991.8~1992.12)の時期区分

| 時期 | 1 | 2 | 3 | 4 |
|------|------------------------------------|------------------------|--------------------|---------------|
| 期間 | 1991年8月~11月 | 1991年12月~1992年5月 | 1992年5月~9月 | 1992年9月~12月 |
| 特徴 | 8月クーデターから大統領選へ | 首都での集会とデモ | 地方での内戦激化 | 旧政府派の優位確立 |
| 主体 | 旧体制派(旧共産党)対反対派(IRPT, DPT, ラストヘズなど) | 旧体制派(ナビエフ大統領 最高会議)対反対派 | クロブの旧体制派対反対派 | 旧体制派対反対派 |
| 場所 | 首都ドゥシャンベが中心 | 首都ドゥシャンベが中心 | 南部(クロブ・クルゴンテツパ)が中心 | 北部を除く国土全域 |
| 内容 | デモ、抗議集会、選挙運動 | デモ、抗議集会、武力衝突 | 武力衝突、テロ | 武力衝突、テロ |
| 外国勢力 | 不介入 | 限定的介入(両派の仲裁) | 不介入 | 積極介入(平和維持軍派遣) |

図1 タジキスタンの行政区分



(Akiner, Shirin, *Tajikistan: Disintegration or Reconciliation*, London: Royal Institute of International Affairs, 2001. より引用)